好機を掴み 挑戦し 変革する

市議会3月定例会が2月25日から3月19日までの24日間の会期で開かれました。初日に玉井市長が示した新年度の施政方針と具体的な施策の概要をお伝えします。

施政方針の全文は市ホームページに掲載しています。

持続可能な西条へ

令和元年度、多くの市民の皆さんに参画いただき、「第2期西条市総合計画後期基本計画（第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」の策定作業を進めました。今後「みんなで実現しよう！　持続可能な西条市（西条市ＳＤＧｓの推進）」を達成目標とし、健康寿命の延伸、働きがいの創出・経済活力の維持、経営感覚のある行財政運営の実践に重点を置き、あるべき地域自治の姿を見据えながら、各種取り組みを推進していきたいと思います。

挑戦し続けた1年

令和元年度を振り返ると、まずは15年以上の長きにわたり、市民の皆さんにご心配をおかけした松山市への分水問題に一区切りをつけることができました。「市民主役の西条」の実現に向けては、市内3地区で地域自治組織が設立され、ほか7地区でも新たな設立に向けた動きが見られています。「住みたい西条」の実現に向けては、昨年10月から新たに西消防署河北出張所の運用を開始しました。「市民と進める行財政改革」の実現に向けては、将来世代に過度な負担を負わせることがないよう、これまで先送りされてきた諸課題の解消に向けた取り組みを進めました。「夢が持てるまち西条」の実現に向けては、オーストリアクライミング選手の合宿誘致などに注力してきたほか、昨年7月には「アウトドアオアシス石鎚」をオープンしました。「つながり広がる西条」の実現に向けては、シティプロモーション活動について、移住施策などの他分野の政策との間で相乗効果を発揮し始め、住みたい田舎ベストランキング全国1位などの実績を獲得できました。

未来に向けて大きくジャンプ

市長就任以来、都市間競争における「生き残り」ではなく「勝ち残るまち」の実現を目指して取り組みを推進してきました。自身の任期を陸上競技の三段跳びに例え、任期の最終年となる新年度は、これまでのホップ、ステップの流れから、未来に向けて大きくジャンプする1年として位置付けています。当市が未来の繁栄に向けて大きく躍動できるよう「３Ｃ（チャンス・チャレンジ・チェンジ）」をキャッチフレーズに「好機を掴み、挑戦し、変革する」ことを強く意識し、住民福祉の増進に向けて全力を注いでいきます。

人口減少時代を迎えてヒト・モノ・カネなどの資源が限られる中、今後はいかに市民との協働を図り、持続可能なまちづくりの推進体制を構築していくのかが重要になってくると考えています。行政としても既存の部署や取り組みの枠組みにこだわることなく、限られた資源を有効に生かす「政策間連携」を推進することで、市民の皆さんが当市の未来に可能性を感じていただくことができるまちづくりを進めていきます。

主要事業

1～7の分野で令和２年度に行う主な事業を紹介します

令和2年度の予算については、低負担高福祉から中負担中福祉への転換、事業の選択と集中、人口構造の変化に対応した事業転換、事業規模の適正化と実施時期の平準化を基本に編成を行いました。

1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

▼健康無関心層へ健康情報を届ける「健幸アンバサダー」の養成に取り組みます。

▼先進的な技術を活用した「ＡＩケアプラン」を試験的に導入し、介護人材不足の解消や高齢者の重度化防止などを図ります。

▼老朽化が進む西条児童館の建て替えに向け、実施設計に着手します。

▼医師確保奨学金貸付制度の利用促進などを通じ、持続可能な地域医療体制の充実を図ります。

2 豊かな自然と共生するまちづくり

▼西条市地下水保全協議会において有識者と協議・検討を重ね、地下水保全施策に取り組みます。

▼公共下水道事業会計を企業会計へ移行し、事業計画の見直しや料金改定も視野に入れ、将来にわたる持続可能な経営を確保します。

1福祉

健康づくりの推進

愛媛県在住のお笑い芸人を活用した「笑い」での健康増進を推進するほか、「笑いヨガ」による心と体の健康づくりを推進します。

イベントで漫才を披露

1福祉

子育て環境の充実

妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を目的に「子育て世代包括支援センター」を新たに設置。安心して子育てができる環境づくりに努めます。

安心できる子育て環境

2自然共生

水資源の保全

７月18日・19日に「名水サミットinさいじょう」を開催予定。地下水保全への市民の意識と機運を高め、うちぬき文化のさらなる発展に努めます。

名水百選「うちぬき」

1福祉

福祉の充実

認知症予防を推進するため、自身の認知機能の状態を早期に把握し、適切な保健指導などを行い、介護予防につなげるよう取り組みます。

脳いきいきチェックで早期発見

1福祉

医療体制の充実

二次救急医療について、関係機関との連携を密にしながら体制維持に努めるとともに、市立周桑病院の体制強化を図ります。

命を守る二次救急医療

2自然共生

生活環境の整備

道前クリーンセンターの長寿命化と延命化を図るため、令和３年度から本格実施を予定している、基幹的設備改良に向けた検討をさらに進めます。

道前クリーンセンター

4 安全安心

交通安全対策の推進

小学校周辺の舗装の打ちかえに合わせた外側線の引き直しなど、通学路の安全対策を重点的に実施します。

安心して通学できる環境へ

3 都市基盤

住宅・宅地の整備

（仮称）新泉町団地の整備について、令和元年度に完成した１区に続いて２区の完成を目指し、居住性・耐震性を有した施設の整備を進めます。

（仮称）新泉町団地２区

3 都市基盤

港湾・河川の整備

大雨などによる氾濫被害や土砂流出の危険性が高い河川、および再度被災する可能性が高い河川に対し、河川改修事業を実施します。

平成16年の台風21号による被害

5 教育文化

学校教育の充実

国が推進する「GIGA（ギガ）スクール構想」の実現へ、小中学校に高速大容量の情報通信ネットワークを整備。情報活用能力向上へ環境整備を進めます。

ネットワークを活用した授業

4 安全安心

防災・減災対策の強化

老朽化の進行や耐震性能の不足が課題となる楠河分団の施設統合を進め、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築します。

統合後の蔵置所イメージ

3 都市基盤

公園・緑地の整備

公園施設の安全性の確保と利便性の向上を図るため、丹原中央公園は令和２年度、東部公園は令和３年度の完成に向けて整備を進めます。

丹原中央公園の芝張りイベント

3 快適な都市基盤のまちづくり

▼令和元年度に改定した「西条市地域公共交通網形成計画」を基に、持続可能な公共交通体系の構築を進めます。

▼インフラ整備は、全国的にも先駆けて令和元年度に策定した「西条市国土強靭（きょうじん）化地域計画」を基に、大規模自然災害に備えた強靭なまちづくりを目指します。

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

▼経年劣化の進む消防団員装備の更新に取り組みます。

▼道路利用者の安全性および利便性を確保するため、老朽化した道路構造物の改修を進めます。

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

▼小中学校校舎の長寿命化整備について、神拝小学校の北校舎、丹原小学校の校舎の整備に着手します。

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

▼新規就農希望者への支援を行い、地域農業経営基盤の安定化と農業生産力の向上に取り組みます。

7 構想実現

地域コミュニティ活動の促進

協働のまちづくりを推進し、地域課題の解消に向けて取り組む活動を、引き続き支援します。

移動販売車で買い物困難者支援

6 産業振興

観光産業の創出

本谷公園内に誘致した（仮称）フォレストアドベンチャー西条がオープンするほか、モンベル社と連携し「石鎚　西条 SEA TO SUMMIT」を開催。

フォレストアドベンチャー

6 産業振興

農業の振興

狭小・不整形農地および耕作放棄地の解消や、担い手不足による農業従事者の減少対策として、ほ場整備事業による農業基盤整備を実施します。

整備されたほ場

7 構想実現

経営感覚のある行財政運営の実践

公共施設などの課題を把握・整理し、長期的な視点で適正配置と有効活用を検討し、財政負担軽減を図ります。

公共施設の市民ワークショップ

6 産業振興

西条の価値や魅力の向上

将来的な移住・定住や、交流・関係人口を獲得するため、情報発信、移住体験ツアーやセミナーなどに取り組みます。

都内で行われた移住セミナー

6 産業振興

林業の振興

森林環境税・森林環境譲与税が創設されたことを背景に、温室効果ガス排出削減目標の達成などを図るため、計画的な森林経営管理を促進します。

人工林の整備

▼事業継承や人材の確保、生産性の向上など、中小企業が抱える経営課題が複雑多様化することを背景に、企業支援全般を担う産業支援コーディネート機能を確立します。

▼令和元年度に開催した「えひめさんさん物語」を一過性に終わらせることのないよう、引き続き愛媛県や関係団体とともに「えひめさんさん物語フォローアップ事業」に取り組みます。

▼安定的な人材の確保など、中小企業などが抱えるさまざまな経営課題を解決するため、新たに地域人材確保支援コーディネーターを設置し、「まちの人事機能」を確立します。

7 構想の実現に向けて

▼県内初となる「西条市ふるさとづくり基金」を創設します。ふるさと納税を活用した仕組みを基に、志を持って地域活性化に取り組む事業および団体を支援します。

▼定型的な業務を対象にRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、業務の効率化を図ることで自治体業務の働き方改革を推進し、住民サービスの質の向上を図ります。